

事業費補助金調査票(表)

補助金名	私立幼稚園園児補助金
------	------------

担当課	健康こども部 保育課				
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業
	01	10	04	01	07 - 01
事業名	私立幼稚園就園奨励事業				
新規・継続の別	継続				
補助・単独の別	市単				
補助の種類	事業				

R2実施計画額	0	千円
R1 予算額	17,865	千円
H30 決算額	17,186	千円
H29 決算額	19,080	千円
H28 決算額	20,565	千円
H27 決算額	21,021	千円
H26 決算額	21,215	千円

事業の趣旨・目的	<p>私立幼稚園に在籍する園児の保護者を対象に、保育料等の一部を補助することにより、経済的負担を軽減し、もって幼児教育の振興を図る。</p>	補助対象者	<p>【補助対象者】 施設型給付に移行しない私立幼稚園に在籍する園児の保護者</p>																																
開始年度	平成 21 年度	補助対象経費	<p>【補助対象経費】 ・保護者が幼稚園に支払う入園料・保育料及び実費徴収に係る経費</p>																																
根拠法令等	(市) 成田市私立幼稚園園児補助金交付規則	補助率	<p>【補助率】 ・園児1人あたり年額10千円 ・年度途中で入退園等があった場合は、在籍月数に応じ算定</p> <p>【国県等の補助率】 市単独補助事業のため、国県等の補助なし</p>																																
留意事項	幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、令和元年度末をもって廃止する。	成果指標	<p>【近隣自治体の補助率】 類似事業を実施する自治体 ・印西市: 園児1人あたり年額20千円 ・四街道市: 園児1人あたり年額24千円</p> <p>成果指標: 交付者数</p>																																
決算内訳	<p style="text-align: center;">平成 30 年度決算額等 (単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体事業費</td> <td>17,186</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>うち市補助金</td> <td>17,186</td> <td>1,788</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>うち国補助</td> <td>0</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>うち県補助</td> <td>0</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>自己負担</td> <td>0</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> </tr> </tbody> </table>		金額	件数	割合	全体事業費	17,186	/	/	うち市補助金	17,186	1,788	100.0%	うち国補助	0	/	0.0%	うち県補助	0	/	0.0%	自己負担	0	/	0.0%	成果指標	<p>(単位: 人)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>1,788.0</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>1,983.0</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>2,116.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	数値	平成30年度	1,788.0	平成29年度	1,983.0	平成28年度	2,116.0
	金額	件数	割合																																
全体事業費	17,186	/	/																																
うち市補助金	17,186	1,788	100.0%																																
うち国補助	0	/	0.0%																																
うち県補助	0	/	0.0%																																
自己負担	0	/	0.0%																																
年度	数値																																		
平成30年度	1,788.0																																		
平成29年度	1,983.0																																		
平成28年度	2,116.0																																		

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	エ. その他市民の利益に寄与することができる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本施策である「幼児教育を推進する」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	保育料等の一部を補助し、保護者の経済的負担を軽減する。幼稚園への就園を支援することとなり、市民ニーズに合致する。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	特定財源控除後の市補助率は1/2以下である	はい	
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	普通	
明確性	個別の規則が整備されている	はい	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	-	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	-	
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	-	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	交付者数 H28年度: 2,116件、H29年度: 1,983件、H30年度: 1,788件
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	私立幼稚園に就園する園児数は減少傾向にあるが、園児数に対する交付実績は99%以上であり、市民ニーズは高い。幼稚園就園の一助となっていると考える。
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方針第10条各号に掲げる経費については、補助対象外としている (補助対象外経費) ・補助事業等に直接関わりのない人件費に係る経費 ・慶弔費及び交際費に係る経費 ・懇親会及び飲食に係る経費 ・慰労を目的とした旅費に係る経費 ・入場料等受益者負担で賄うべき経費 ・団体の資産形成(積立金等)につながる経費 ・その他補助することが適当でないと認められる経費	はい	
課題			
最終評価	廃止		
評価者所見	幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、本補助金が主に補助対象としていた保育料が無償化され、保護者の経済的負担の軽減が図られたことから、本補助金を支出する意義はなくなったため、令和元年度末で廃止する。		